

コード	602030301
記入日	H23.6.10

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	松田 陽一

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	地域ICT利活用モデル構築事業
----------	-----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 26 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	6	政策名称	参加と行政による協働のまちづくり	款コード	2
施策コード	602	施策名称	住民参加のしまづくり	項コード	1
基本事業コード	60203	基本事業名称	コミュニティ活動の推進	目コード	7
事務事業コード	6020303	事務事業名称	C I 活動の推進事業	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 参加自治体数		(対象指標1)	39団体			
(対象2) コールセンターコール数、ポータルサイト訪問者数		(対象指標2)	7,300件/年、5,000人/年			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・新上五島町と小値賀町が共同で、共同コールセンター及びポータルサイトを構築・運用し、両町のファンを確実に増やしかつ定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を持つ地域の経済を活性化させる。	・コールセンター運用 ・ポータルサイト運用 (H21.11.1稼働)	① 参加自治体数	2団体	7.4%	参加自治体数(実績) +参加自治体数(計画)	平成26年度 平成22年度
		② 参加自治体数	0団体	0%		
		(達成率分析)	新上五島町・小値賀町の2自治体により、コールセンターとポータルサイトの運用を行っている。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・新上五島町と小値賀町が共同で、両町に関する問い合わせをワンストップ化する共同コールセンター及び情報発信を一本化するポータルサイトを構築・運用し、両町に関する情報の窓口を一本化する。両町のファンを確実に増やしかつ定着化させることで、五島列島への誘客・特産品の販売を増やし、離島という不利な条件を地域の経済を活性化させる。		① コールセンターコール数	187件/年	2.6%	コール数(実績) +コール数(計画)	平成26年度 平成22年度
		② コールセンターコール数	124件/年	1.7%		
		(達成率分析)	コールセンター数が大きく低迷しているため、PR活動を行うとともに、気軽に利用してもらえるイメージづくりを考える必要がある。			
		② ポータルサイト訪問者数	60,194人/年	1,203%	アクセス数(実績) +アクセス数(計画)	平成26年度 平成22年度
		② ポータルサイト訪問者数	42,848人/年	857%		
		(達成率分析)	ポータルサイト訪問者数(アクセス数)は計画を大きく上回っている。			

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 団体	27	2	2	5	0	5	5	5	5
	②									
成果指標	① 件/年間	7,300	187	63	7,300	124	7,300	7,300	7,300	7,300
	② 人/年間	5,000	60,194	17,346	5,000	42,848	5,000	5,000	5,000	5,000
総事業費 C (A+B)	千円	92,470	51,061	44,970	9,500	6,091	9,500	9,500	9,500	9,500
直接事業費 A	千円	71,470	43,361	41,470	6,000	1,891	6,000	6,000	6,000	6,000
人件費 B	千円	21,000	7,700	3,500	3,500	4,200	3,500	3,500	3,500	3,500
内訳	従事職員数	人	3.0	1.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円	41,469	41,469	41,469					
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	51,001	9,592	3,501	9,500	6,091	9,500	9,500	9,500	9,500

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	離島という不利な条件を持つ地域の経済を活性化させるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	時代情勢により、ソフト事業での町内への誘客等により活性化させる必要がある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	観光客のみならず帰省客・町内住民の方にも利用できるよう構築している。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	認知度の低さがあり、目標数値に届いていない。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	コールセンター及びポータルサイトのPR活動を活発に行い、利用して頂き、誘客として両町へ導く必要がある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	コールセンターにおいて観光客への総合的なデータ管理等を行い、電話一本で多くの情報を得ることができ、サービス提供ができる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	現在のところ、参加加入団体が増える予定がないので削減できない。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	他業務との兼務により対応している。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	コールセンターの認知度を高めなければ、本事業の力を発揮できない。PR活動に重点を置く。
		有効性	コールセンターにおいて観光客への総合的なデータ管理等を行い、電話一本での多くの情報を得ることができ、サービス提供が出来る。
		効率性	参加自治体を増やす活動が必要となる。
	課題に向けた改善策	コールセンター及びポータルサイトの認知度を高める必要があり、PR活動に重点をおき、各団体への参加の呼びかけ等を行う必要がある。	
	2次評価	妥当性	将来的には全国離島をひとつに「離島まるごとコール&クリック戦略」へと結びつける事業である。
有効性		参加自治体及びコールセンターコール数ともに目標数値に達していない。全国の離島自治体への参加呼びかけには実績が必要であり、その成果が示されなければ事業の継続の可否が問われる。	
効率性		多くの自治体への参加で効率的な運営が図られるよう情報宣伝に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	このまま事業を継続	1次	2次	3次	類似事業と整理統合		
	●	●			事業内容を見直して事業を継続					事業の休止
					事業費を見直して事業を継続					事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合のみ、再公表するものとする。